

緊急声明

TPPの国会承認手続きを中止し、TPP協定からの離脱を要求する

TPP参加交渉からの即時脱退を求める大学教員の会

日本政府はトランプ・米次期大統領が TPP からの離脱を明言した今もなお、日本主導で TPP の発効にこぎつけると公言し、国会承認手続きを強行しようとしている。

当会は、以下の理由から、政府与党のこうした動きに強く抗議し、TPP 協定の国内承認手続きを直ちに中止するとともに、日本が TPP 協定からすみやかに離脱することを要求する。

1. 目下、国会で承認を求められている TPP 協定には、わが国が TPP 交渉に参加するにあたって衆参農林水産委員会で決議された事項に反する内容が随所に含まれている。そのような協定文書を国会が承認することは国権の最高機関として自殺行為に等しい。また、TPP 反対を公約に掲げて当選した国会議員が TPP 協定の承認を強行する「数の力」に加担するのは国民に対する重大な背信行為であり、とうてい許されない。

2. 目下、国会で審議されている TPP のテキストだけでは不明な懸念事項が山積している。協定文書には、「物品の貿易に関する小委員会」、「農業貿易に関する小委員会」、「政府調達に関する小委員会」などの設置が明記され、多くの分野で追加協議が行われることになっている。政府は再協議には応じないと語っているが、かりに TPP が発効した場合、これら小委員会の場で日本に対し、目下の最終テキストを上回る市場開放要求ならびに規制・制度の改変・撤廃の要求を突きつけられる公算が大である。

そのように不透明な要素をはらむ TPP を前のめりに承認することは、わが国の国民益をグローバル企業に売り渡す危険を顧みない暴挙であり、許されない。

3. とはいえ、米国の離脱が確定的になったことから、TPP の発効はもはや不可能となった。そのような死に体の TPP 協定をわが国が国会で承認しようとするのは無意味というにとどまらず、危険で愚かな行為である。

なぜなら、トランプ次期米国大統領は TPP に代えて、今後はアメリカ第一主義の立場に立った二国間協議に注力すると明言している。日本がこの二国間協議の最大のターゲットになることは明らかである。となると、日本が各国の動向を顧みず、協定文書を国内で承認すれば、たとえ、TPP が発効に至らないとしても、各国から「日本はここまで譲歩する覚悟を固めた」という不可逆的な国際公約と受け取られ、日米二国間協議の場で、協議のスタートラインとされる恐れが多分にある。このような懸念は以下の事項で特に大である。

① すでに日本は TPP 協定交渉に参加するにあたって「入場料」として BSE の

輸入制限を30か月齢以下まで緩めた。この先、米国は「科学的根拠を示せない輸入制限は撤廃すべき」と迫ってくることは必至である。遺伝子組み換え食品の表示やポスト・ハーベットの規制についても同様の論法で撤廃を迫られる恐れが強い。TPP協定文書では、農業・畜産の分野で関税ゼロに向けた片道切符の市場開放の協議を約束させられている。

TPPの発効を待たず、「自主的に」米国の理不尽な要求に屈して市場を「開放」してしまった汚点は消えないが、TPP協定の国会承認を思いとどまることは、これ以上、米国の要求を飲まされる「アリ地獄」にはまらないための歯止めとしての意義がある。と同時に、国会決議に反して約束させられた市場開放を無効化し、今後の日米二国間協議で理不尽な市場開放・規制撤廃要求を拒む足場となる。

- ② もう一点は医療の分野での懸念事項である。わが国では超高額医薬品の登場が大きな社会問題(限度を超える患者負担、医療保険財政への過重負担)となっている。過日、市場拡大再算定制度を発動して緊急の値下げが図られた事例があるが、米国は日米経済調和对話の場で、「成功した製品の価値を損なう」として、この薬価再算定ルールの撤廃を要求してきた。

わが国が「自由貿易主義の騎手」を気取って国民のいのちと健康を守る規制の撤廃を受け入れる意思を表明したり、国内の審議機関への外国資本の参加に道を開いたりすることは、米国第一主義の餌食となる恐れが強い。

当会は、対等平等、互恵の精神に立った国際的な経済連携の実現を期待する立場から、それとは相容れない、食の安全と自給、国民のいのちと健康、国と地方自治体の経済主権を多国籍資本の営利に明け渡すTPPの国会承認の中止、TPP協定からの離脱を政府と国会に要求する。

以上